

# 学校教育における森林教育の実施の可能性 —高等学校での実践事例をもとに—

○井上 真理子・大石 康彦（森林総研多摩）

## はじめに

森林について広く国民の理解を得ることは、低炭素社会や持続可能な循環型社会の実現のために重要な課題である。林野庁では森林での体験活動などを通じて森林や林業について学ぶ森林環境教育や、木に親しみ木の文化への理解を求める木育を推進しており、学校教育では、自然体験活動、持続可能な社会の実現を目指したESD（Education for Sustainable Development）や環境教育が推進されている。学校教育で森林や木に関する教育が取り込まれば、その効果は大きいといえる。学校教育の中で高等学校は、学校設定教科や科目を設置でき、多様な教育の展開が可能である。そこで本研究では、高等学校で森林教育を行っている事例をもとに、学校教育の中で森林教育の展開する可能性について検討した。なお「森林教育」は、森林や木に関わる教育の総称とし<sup>(1)</sup>、本稿では、学校教育での森林での体験活動を含む教育を対象とした。

## 方法

学校教育の中で森林教育を展開する可能性について検討するために、高等学校（森林・林業関連学科を除く）を対象に、担当教員への聞き取り調査を2005年～2009年に実施した（その後の状況は、学校のWebページ等で確認した）。調査は、文献資料等をもとにした予備調査から森林教育をしている可能性のある学校を抽出し、普通科等8校、総合学科5校、専門学科（理数系2校、農業系5校）計20校で実施した（内訳：国立大学附属校2校、都道府県立15学校、市立1校、町立1校、私立1校。分校1校、定時制1校を含む）。調査項目は、森林教育の教育課程上の位置づけ（科目など）、体験活動の実施方法（時間と場所、指導者など）、教育のねらいと内容、課題とした。結果から学校教育での森林教育の展開の可能性を検討した。

## 結果と考察

森林教育の教育課程上の位置づけは、普通科目では、理科（科目「生物」）、地歴・公民（学校設定科目「文化探究」）、専門科目では、理数（学校設定教科「環境」、「環境測定」、「湿原の科学」など）、体育（「野外活動」）、農業（「グリーンライフ」、「総合実習」、「環境科学基礎」など）、その他「総合的な学習の時間」、「産業学習」であった。全校生徒必修、学科やコース必修、選択科目（時間外科目を含む）があった。体験活動は、敷地内や隣接地では授業時間内、遠隔地の場合は1日集中授業（授業振替など）や長期休暇中で行われていた。指導者には外部講師の活用や協力を得ている例もあり、学校外活動に積極的に参加している事例もあった。ねらいには、地域の特色を活かした教育、理科や農業の専門教育、環境教育、学習意欲の喚起、コミュニケーション能力や人間性の育成、地域に貢献する人材育成などがあり、教育内容には、森林教育の4分類<sup>(1)</sup>「森林資源」（林業や建築など）、「自然環境」（自然観察や環境調査など）、「ふれあい」（野外活動など）、「地域文化」（地域の理解や貢献など）に関わる内容があった。課題には、教材や教科書の不足、教員の異動に伴う継続性や専門性の維持、進路先の少なさが挙げられた。取り組み方や条件次第では、森林教育を学校教育内で実施する可能性が見られた。

## 引用文献

(1) 井上真理子・大石康彦「森林教育が包括する内容の分類」『日本森林学会誌』Vo1. 92, 2010, 79～87頁

（連絡先：井上 真理子 [imariko@ffpri.affrc.go.jp](mailto:imariko@ffpri.affrc.go.jp)）